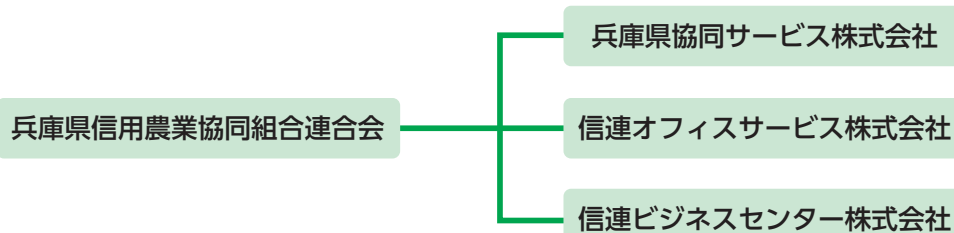


連結資料

グループの事業系統図



子会社等の状況

名称	兵庫県協同サービス(株)	信連オフィスサービス(株)	信連ビジネスセンター(株)
主たる営業所又は事業所の所在地	神戸市西区学園東町2丁目1番地の1	神戸市西区学園東町2丁目1番地の1	神戸市西区学園東町2丁目1番地の1
資本金又は出資金	30百万円	10百万円	50百万円
事業の内容	事務用機器・電算システム用機器の賃貸、受託事業、ファンド事業	受託管理、研修等受託、労働者派遣	JASTEMほか全国システムの補完・サポート、ATMの運用管理
設立年月日	1987年7月7日	1999年9月1日	2021年4月1日
当会の議決権比率	100%	100%	80%
当会及び他の子会社等の議決権比率	100%	100%	80%

連結事業概況

1 事業の概況

2025年度における連結決算は、子会社3社を連結しています。

当期末の主要な残高は、貯金5兆2,899億円、貸出金1兆981億円、総資産5兆8,681億円となりました。損益は、当期の経常収益が824億円、経常費用が732億円となったことから、経常利益は92億円、当期剰余金は74億円となりました。

単体と連結との当期剰余金の差額は97百万円と連結全体に対する影響は僅少です。

2 連結子会社等の事業概況

○ 兵庫県協同サービス(株)

サーバやパソコンの更改をはじめ、前期に引き続き営業店システム導入に伴うリース対応に取り組みました。また、JAの情報関連機器や管理経済端末に関するリース営業にも積極的に取り組みました。この結果、売上高は16億16百万円、経常利益は1億21百万円となりました。

○ 信連オフィスサービス(株)

信連分室諸設備の安定稼働に万全を期すとともに、JAバンク兵庫アカデミー研修実施計画に基づくJA職員研修等の実施、労働者派遣業務に取り組みました。この結果、売上高は2億68百万円、経常利益は19百万円となりました。

○ 信連ビジネスセンター(株)

システム受託事業の維持管理や充実に努めるとともに、新たに県域を跨いだ共同センター事業を開始し、既存のシステムのスリム化、コスト削減とセキュリティ強化に積極的に取り組みました。

また、営業店システムの導入(研修実施を含む)や営業支援・推進情報システム等の更改、AI・DX対応等を実施し、JAの負担の軽減と事業サポート等に注力しました。

この結果、売上高は24億72百万円、経常利益は8百万円となりました。

最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	60,088	82,930	94,010	90,325	82,492
連結経常利益	10,622	9,479	6,710	7,930	9,290
連結当期剰余金	9,286	8,251	6,493	6,523	7,430
連結純資産額	474,143	429,720	449,357	417,394	428,708
連結総資産額	6,516,201	6,292,526	6,148,887	6,077,302	5,868,181
連結自己資本比率	15.31%	15.84%	15.94%	13.37%	13.19%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)	科 目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	18,349	19,740	貯蓄金	5,207,189	4,971,145
預け金	3,028,800	2,758,155	譲渡性貯蓄金	325,791	318,800
買入金銭債権	1,000	—	債券貸借取引受入担保金	91,465	97,349
金銭の信託	224,722	236,791	代理業務勘定	1	0
有価証券	1,355,659	1,440,861	その他負債	33,685	50,470
貸出金	1,140,896	1,098,186	諸引当金	1,717	1,656
その他資産	18,261	25,714	債務保証	58	49
有形固定資産	5,302	6,309	負債の部合計	5,659,908	5,439,472
建物	1,959	2,103	(純資産の部)		
土地	1,073	1,071	出資金	268,319	268,319
建設仮勘定	6	2	資本剰余金	2	2
リース資産	1,103	1,154	利益剰余金	175,347	177,267
その他の有形固定資産	1,160	1,978	子会社の所有する親連合会出資金	△ 4	△ 4
無形固定資産	2,285	2,325	会員資本合計	443,664	445,584
ソフトウェア	574	580	その他有価証券評価差額金	△ 26,282	△ 19,315
リース資産	79	605	繰延ヘッジ損益	—	2,426
その他の無形固定資産	1,632	1,139	評価・換算差額等合計	△ 26,282	△ 16,888
外部出資	280,755	280,751	非支配株主持分	11	13
繰延税金資産	13,018	9,061			
債務保証見返	58	49			
貸倒引当金	△ 11,810	△ 9,767	純資産の部合計	417,394	428,708
資産の部合計	6,077,302	5,868,181	負債及び純資産の部合計	6,077,302	5,868,181

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)
経常収益	90,325	82,492
資金運用収益	40,832	52,100
貸出金利息	5,415	9,398
預け金利息	2,280	7,068
有価証券利息配当金	14,439	17,368
その他の受入利息	18,697	18,264
(うち受取奨励金)	(18,683)	(18,241)
役務取引等収益	4,640	4,862
その他事業収益	25,943	3,440
その他経常収益	18,908	22,089
経常費用	82,395	73,202
資金調達費用	30,836	42,379
貯金利息	2,168	13,020
譲渡性貯金利息	966	2,567
債券貸借取引支払利息	21	41
金利スワップ支払利息	—	280
その他支払利息	27,679	26,469
(うち支払奨励金)	(27,676)	(26,471)
役務取引等費用	3,725	3,737
その他事業費用	38,788	13,335
経常費用	6,502	7,107
その他経常費用	2,541	6,642
経常利益	7,930	9,290
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	1	9
固定資産処分損失	1	8
その他特別損失	—	1
税金等調整前当期利益	7,928	9,281
法人税、住民税及び事業税	1,306	1,425
法人税等調整額	97	424
法人税等合計	1,404	1,849
当期利益	6,524	7,431
非支配株主に帰属する当期剰余金	0	1
当期剰余金	6,523	7,430

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	2	2
2. 資本剰余金期末残高	2	2
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	174,988	175,347
2. 利益剰余金増加高	6,523	7,430
当期剰余金	6,523	7,430
3. 利益剰余金減少高	6,164	5,510
配当金	6,164	5,510
4. 利益剰余金期末残高	175,347	177,267

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	7,928	9,281
減価償却費	1,514	1,700
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 541	△ 2,042
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 34	△ 31
その他の引当金・積立金の増減額(△は減少)	△ 26	△ 28
資金運用収益	△ 40,832	△ 52,100
資金調達費用	30,836	42,379
有価証券関係損益(△は益)	△ 20,989	3,665
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 7,572	△ 13,606
為替差損益(△は益)	22,835	△ 2,975
固定資産処分損益(△は益)	1	7
貸出金の純増(△)減	△ 70,844	42,710
預け金の純増(△)減	△ 33,646	182,000
貯金の純増減(△)	△ 114,247	△ 243,035
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	81,799	5,884
コールローン等の純増(△)減	5,000	1,000
事業分量配当金の支払額	△ 3,000	△ 2,300
その他	5,377	7,614
資金運用による収入	38,143	46,664
資金調達による支出	△ 29,290	△ 35,576
小計	△ 127,586	△ 8,788
法人税等の支払額	△ 1,329	△ 1,379
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,916	△ 10,167
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 664,121	△ 464,867
有価証券の売却による収入	338,353	176,792
有価証券の償還による収入	406,760	203,134
金銭の信託の増加による支出	△ 44,109	△ 47,812
金銭の信託の減少による収入	39,034	61,630
固定資産の取得による支出	△ 3,302	△ 2,973
固定資産の売却による収入	15	217
外部出資による支出	△ 56,381	—
外部出資の売却等による収入	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,349	△ 73,876
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払戻しによる支出	△0	—
出資配当金の支払額	△ 3,164	△ 3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,164	△ 3,210
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金及び現金同等物の増加額	△ 115,731	△ 87,254
6. 現金及び現金同等物の期首残高	539,032	423,300
7. 現金及び現金同等物の期末残高	423,300	336,046

連結注記表

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)
<p>1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 連結の範囲 連結子会社は兵庫県協同サービス(株)、信連オフィスサービス(株)及び信連ビジネスセンター(株)の3社です。 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用 持分法適用の関連法人及び非連結子会社はありません。 持分法非適用の関連法人及び非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社の事業年度 連結子会社の決算日は3社とも2025年2月28日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、2025年3月1日から連結決算日2025年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 連結調整勘定等の償却 信連の投資勘定と連結子会社の資本勘定は相殺消去しておりますが、消去差額は生じておりません。</p> <p>(5) 未実現利益の消去 連結会社相互間の未実現利益はありません。</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づき作成しております。</p> <p>(7) 税効果会計 連結子会社については、将来の繰延税金資産の回収の可能性等を考慮して、税効果処理は行っておりません。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金であります。</p> <p>2 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・子会社・子法人等株式及び関連法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・その他有価証券…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。ただし、市場価格のない株式等については原価法(売却原価は、移動平均法により算定)。</p> <p>なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っております。</p> <p>なお、連結子会社においては、有価証券を所有しておりません。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、金銭の信託の保有はありません。</p> <p>(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(5) 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い資産から直接減額して計上しております。 建 物 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は3年～50年であります。</p>	<p>1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 連結の範囲 連結子会社は兵庫県協同サービス(株)、信連オフィスサービス(株)及び信連ビジネスセンター(株)の3社です。 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用 持分法適用の関連法人及び非連結子会社はありません。 持分法非適用の関連法人及び非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社の事業年度 連結子会社の決算日は3社とも2026年2月28日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、2026年3月1日から連結決算日2026年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 連結調整勘定等の償却 信連の投資勘定と連結子会社の資本勘定は相殺消去しておりますが、消去差額は生じておりません。</p> <p>(5) 未実現利益の消去 連結会社相互間の未実現利益はありません。</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づき作成しております。</p> <p>(7) 税効果会計 連結子会社については、将来の繰延税金資産の回収の可能性等を考慮して、税効果処理は行っておりません。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金であります。</p> <p>2 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・子会社・子法人等株式及び関連法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・その他有価証券…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。ただし、市場価格のない株式等については原価法(売却原価は、移動平均法により算定)。</p> <p>なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っております。</p> <p>なお、連結子会社においては、有価証券を所有しておりません。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、金銭の信託の保有はありません。</p> <p>(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(5) 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い資産から直接減額して計上しております。 建 物 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は3年～50年であります。</p>

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)
<p>建物以外 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は2年～20年であります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、信連並びに連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>信連の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。</p> <p>なお、連結子会社のリース資産については、貸与期間を償却年数とし貸与期間満了時の処分見積価額を残存価額とするリース期間定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、外貨建資産・負債を所有しておりません。</p> <p>(7) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、「資産の償却及び諸引当て実施要領」に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、今後発生すると見込まれる予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の貸倒実績に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査プロジェクトが査定結果を監査しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしておりますが、当連結会計年度その金額はありません。</p> <p>連結子会社の保有する債権については、金額僅少及び過去の貸倒実績等を勘案し、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えて役員退任慰労金引当金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 特例業務負担金引当金</p> <p>特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しております。</p> <p>(8) 外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為替予約取引を利用しており、当該先物為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしているものについては、時価ヘッジの方法によるヘッジ会計を実施しております。</p> <p>3 会計方針の変更に関する注記</p> <p>当会は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。</p> <p>従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人</p>	<p>建物以外 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は2年～20年であります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、信連並びに連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>信連の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。</p> <p>なお、連結子会社のリース資産については、貸与期間を償却年数とし貸与期間満了時の処分見積価額を残存価額とするリース期間定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、外貨建資産・負債を所有しておりません。</p> <p>(7) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、「資産の償却及び諸引当て実施要領」に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、今後発生すると見込まれる予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の貸倒実績に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査プロジェクトが査定結果を監査しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は282百万円であります。</p> <p>連結子会社の保有する債権については、金額僅少及び過去の貸倒実績等を勘案し、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えて役員退任慰労金引当金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 特例業務負担金引当金</p> <p>特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しております。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法</p> <p>ALMヘッジ方針及びALM委員会での決定事項に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内で、ヘッジしております。</p> <p>① 金利リスクヘッジ</p> <p>円貨建債券に係る金利変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しており、繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法について、金利スワップの特例処理の要件を充足するものについては有効性評価を省略しております。</p>

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)
<p>税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。</p> <p>法人税等の計上区分に関する改正については、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p> <p>また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p> <p>4 会計上の見積りに関する事項</p> <p>会計上の見積りにより当連結会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。</p> <p>・貸倒引当金</p> <p>(1) 当連結会計年度に係る計算書類に計上した額 貸倒引当金 11,810百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>① 算出方法 貸倒引当金の算出方法は、「2 重要な会計方針に関する事項」〔7〕引当金の計上方法〕〔① 貸倒引当金〕に記載しております。</p> <p>② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③ 翌連結会計年度に係る計算書類に及ぼす影響 当連結会計年度の貸倒引当金の見積りに用いた仮定は重要な不確実性を伴うことから、現時点における最善の見積りではあるものの、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>5 連結貸借対照表に関する事項</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は7,743百万円であります。</p> <p>(2) 信連がリース契約により使用する重要な固定資産には、連結子会社所有の信用オンライン端末機等があります。</p> <p>(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 91,713百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>債券貸借取引受入担保金 91,465百万円</p> <p>上記のほか、為替決済時の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,996百万円及び定期預金等150,100百万円を担保に供しております。</p> <p>(4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に34,629百万円、外国証券に9,115百万円含まれております。</p> <p>(5) 信連の理事、経営管理委員及び監事に対する信連及び連結子会社の金銭債権の額はありません。</p> <p>なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。</p> <p>(6) 信連の理事、経営管理委員及び監事に対する信連及び連結子会社の金銭債務の額はありません。</p> <p>なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。</p>	<p>② 為替変動リスクヘッジ</p> <p>外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為替予約取引を利用しており、当該先物為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしているものについては、時価ヘッジの方法によるヘッジ会計を実施しております。</p> <p>3 会計上の見積りに関する事項</p> <p>会計上の見積りにより当連結会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。</p> <p>・貸倒引当金</p> <p>(1) 当連結会計年度に係る計算書類に計上した額 貸倒引当金 9,767百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>① 算出方法 貸倒引当金の算出方法は、「2 重要な会計方針に関する事項」〔7〕引当金の計上方法〕〔① 貸倒引当金〕に記載しております。</p> <p>② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③ 翌連結会計年度に係る計算書類に及ぼす影響 当連結会計年度の貸倒引当金の見積りに用いた仮定は重要な不確実性を伴うことから、現時点における最善の見積りではあるものの、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>4 連結貸借対照表に関する事項</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は7,882百万円であります。</p> <p>(2) 信連がリース契約により使用する重要な固定資産には、連結子会社所有の信用オンライン端末機等があります。</p> <p>(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 103,757百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>債券貸借取引受入担保金 97,349百万円</p> <p>上記のほか、為替決済時の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,169百万円及び定期預金等150,100百万円を担保に供しております。</p> <p>(4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に46,286百万円、外国証券に9,961百万円含まれております。</p> <p>(5) 信連の理事、経営管理委員及び監事に対する信連及び連結子会社の金銭債権の額はありません。</p> <p>なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。</p> <p>(6) 信連の理事、経営管理委員及び監事に対する信連及び連結子会社の金銭債務の額はありません。</p> <p>なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。</p>

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)																				
<p>(7) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権額</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>危険債権額</td><td>990百万円</td></tr> <tr> <td>三月以上延滞債権額</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>合計額</td><td>996百万円</td></tr> </table> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>(8) 割引手形は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は448百万円であります。</p> <p>(9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、131,919百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが110,760百万円あります。</p> <p>(10) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金137,246百万円が含まれております。</p> <p>6 金融商品に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>信連は、兵庫県を事業区域として、県内のＪＡ等を会員として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。</p> <p>信連では、会員であるＪＡ及び県内の企業等から受け入れた貯金等を原資として、資金を必要とする農業に関連する企業・団体及び県内の企業や団体、地方公共団体等に貸付を行っております。</p> <p>また、上記貸出金の他、余裕資金については、農林中央金庫への預け入れ及び債券、株式、投資信託を中心とする有価証券等の運用を行っております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>信連が保有する金融資産は、主として県内の事業法人等に対する貸出金(当座貸越契約貸出コミットメントを含む)、金銭の信託及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクが伴います。</p> <p>金銭の信託は主に指定金銭信託により運用しており、その構成資産は、株式、投資信託等であり、純投資目的(その他目的)で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び外国為替の変動リスクが伴います。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的(売買目的及びその他目的)で保有しております。有価証券運用においては、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び発行体に係る信用リスクが伴います。</p>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6百万円	危険債権額	990百万円	三月以上延滞債権額	－百万円	貸出条件緩和債権額	－百万円	合計額	996百万円	<p>(7) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権額</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>危険債権額</td><td>607百万円</td></tr> <tr> <td>三月以上延滞債権額</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>合計額</td><td>607百万円</td></tr> </table> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>(8) 割引手形は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は34百万円であります。</p> <p>(9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、135,895百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが115,966百万円あります。</p> <p>(10) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金138,246百万円が含まれております。</p> <p>5 金融商品に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>信連は、兵庫県を事業区域として、県内のＪＡ等を会員として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。</p> <p>信連では、会員であるＪＡ及び県内の企業等から受け入れた貯金等を原資として、資金を必要とする農業に関連する企業・団体及び県内の企業や団体、地方公共団体等に貸付を行っております。</p> <p>また、上記貸出金の他、余裕資金については、農林中央金庫への預け入れ及び債券、株式、投資信託を中心とする有価証券等の運用を行っております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>信連が保有する金融資産は、主として県内の事業法人等に対する貸出金(当座貸越契約貸出コミットメントを含む)、金銭の信託及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクが伴います。</p> <p>金銭の信託は主に指定金銭信託により運用しており、その構成資産は、株式、投資信託等であり、純投資目的(その他目的)で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び外国為替の変動リスクが伴います。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的(売買目的、満期保有目的及びその他目的)で保有しております。有価証券運用においては、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び発行体に係る信用リスクが伴います。</p>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	－百万円	危険債権額	607百万円	三月以上延滞債権額	－百万円	貸出条件緩和債権額	－百万円	合計額	607百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6百万円																				
危険債権額	990百万円																				
三月以上延滞債権額	－百万円																				
貸出条件緩和債権額	－百万円																				
合計額	996百万円																				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	－百万円																				
危険債権額	607百万円																				
三月以上延滞債権額	－百万円																				
貸出条件緩和債権額	－百万円																				
合計額	607百万円																				

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)
<p>デリバティブ取引にはALMの一環で行っている先物為替予約取引があります。その他有価証券で保有する外貨建債券の為替相場変動を相殺する目的で先物為替予約取引を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア 信用リスクの管理</p> <p>信連は、リスクマネジメントの基本方針及びリスクマネジメント規程等に基づき、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。</p> <p>これらの与信管理は、融資担当部署のほか審査部により行われ、個社別限度額管理については、リスク管理部がモニタリングを行っております。また、定期的にリスク管理委員会を開催し報告を行うとともに、リスク情報について経営管理委員会、理事会に報告しております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部において、個社別限度額管理や信用情報、時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>イ 市場リスクの管理</p> <p>信連は、リスクマネジメントの基本方針及びリスクマネジメント規程等に基づき、市場リスクに関してはリスク管理委員会の決定事項に従い、ALM委員会で運用方針について協議を行っております。</p> <p>ロ 金利リスクの管理</p> <p>リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況、ポジション状況等についてモニタリングを行い、モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに、リスク管理委員会に定期的に報告しております。また、リスク情報について経営管理委員会、理事会に定期的に報告しております。</p> <p>リ 為替リスクの管理</p> <p>リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況、ポジション状況等についてモニタリングを行い、モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに、リスク管理委員会に定期的に報告しております。また、リスク情報について経営管理委員会、理事会に定期的に報告しております。</p> <p>ハ 価格変動リスクの管理</p> <p>リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況、ポジション状況等についてモニタリングを行い、モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに、リスク管理委員会に定期的に報告しております。また、リスク情報について経営管理委員会、理事会に定期的に報告しております。</p> <p>ニ デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する部門や役割をそれぞれ分離し内部牽制を図っております。</p> <p>ホ 市場リスクに係る定量的情報</p> <p>信連において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貸出金」、「貯金」であります。</p> <p>信連では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。</p> <p>信連のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、2025年3月31日現在で信連の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で</p>	<p>デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引と先物為替予約取引があります。</p> <p>その他有価証券で保有する円貨建債券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>満期保有目的で保有する円貨建債券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>その他有価証券で保有する外貨建債券の為替相場変動を相殺する目的で先物為替予約取引を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア 信用リスクの管理</p> <p>信連は、リスクマネジメントの基本方針及びリスクマネジメント規程等に基づき、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。</p> <p>これらの与信管理は、融資担当部署のほか審査部により行われ、個社別限度額管理については、リスク管理部がモニタリングを行っております。また、定期的にリスク管理委員会を開催し報告を行うとともに、リスク情報について経営管理委員会、理事会に報告しております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部において、個社別限度額管理や信用情報、時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>イ 市場リスクの管理</p> <p>信連は、リスクマネジメントの基本方針及びリスクマネジメント規程等に基づき、市場リスクに関してはリスク管理委員会の決定事項に従い、ALM委員会で運用方針について協議を行っております。</p> <p>ロ 金利リスクの管理</p> <p>リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況、ポジション状況等についてモニタリングを行い、モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに、リスク管理委員会に定期的に報告しております。また、リスク情報について経営管理委員会、理事会に定期的に報告しております。</p> <p>リ 為替リスクの管理</p> <p>リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況、ポジション状況等についてモニタリングを行い、モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに、リスク管理委員会に定期的に報告しております。また、リスク情報について経営管理委員会、理事会に定期的に報告しております。</p> <p>ハ 価格変動リスクの管理</p> <p>リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況、ポジション状況等についてモニタリングを行い、モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに、リスク管理委員会に定期的に報告しております。また、リスク情報について経営管理委員会、理事会に定期的に報告しております。</p> <p>ニ デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する部門や役割をそれぞれ分離し内部牽制を図っております。</p> <p>ホ 市場リスクに係る定量的情報</p> <p>信連において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。</p> <p>信連では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。</p> <p>信連のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、2026年3月31日現在で信連の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で</p>

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)																																																																																																																																												
<p>126,904百万円です。</p> <p>なお、信連では、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しております。</p> <p>ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。</p> <p>ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>信連は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表 計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預け金</td><td>3,108,800</td><td>3,023,502</td><td>△5,298</td></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>有価証券に該当しないもの</td><td>1,000</td><td>1,001</td><td>1</td></tr><tr><td>金銭の信託</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他目的</td><td>224,722</td><td>224,722</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>1,355,659</td><td>1,355,659</td><td>—</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>1,140,896</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>△11,802</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,129,094</td><td>1,120,151</td><td>△8,943</td></tr><tr><td>資産計</td><td>5,739,277</td><td>5,725,038</td><td>△14,239</td></tr><tr><td>貯金</td><td>5,532,980</td><td>5,524,854</td><td>△8,125</td></tr><tr><td>負債計</td><td>5,532,980</td><td>5,524,854</td><td>△8,125</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>728</td><td>728</td><td>—</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>729</td><td>729</td><td>—</td></tr></table> <p>(注) 1. その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。</p> <p>2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金325,791百万円を含めております。</p> <p>4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。</p> <p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>ア 預け金</p> <p>預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。</p> <p>ただし、要求払いの預け金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>イ 買入金銭債権</p> <p>ブローカー等の第三者から入手した評価額によっております。</p> <p>ウ 金銭の信託</p> <p>信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記エ及びオと同様の方法により評価しております。</p> <p>エ 有価証券</p> <p>有価証券について、主に上場株式、国債及び上場投資信託については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。</p>		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	預け金	3,108,800	3,023,502	△5,298	買入金銭債権				有価証券に該当しないもの	1,000	1,001	1	金銭の信託				その他目的	224,722	224,722	—	有価証券				その他有価証券	1,355,659	1,355,659	—	貸出金	1,140,896			貸倒引当金	△11,802			貸倒引当金控除後	1,129,094	1,120,151	△8,943	資産計	5,739,277	5,725,038	△14,239	貯金	5,532,980	5,524,854	△8,125	負債計	5,532,980	5,524,854	△8,125	デリバティブ取引				ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—	ヘッジ会計が適用されているもの	728	728	—	デリバティブ取引計	729	729	—	<p>178,919百万円です。</p> <p>なお、信連では、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しております。</p> <p>ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。</p> <p>ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>信連は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表 計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預け金</td><td>2,758,155</td><td>2,751,840</td><td>△6,315</td></tr><tr><td>金銭の信託</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他目的</td><td>236,791</td><td>236,791</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>123,012</td><td>115,756</td><td>△7,256</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>1,317,848</td><td>1,317,848</td><td>—</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>1,098,186</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>△9,759</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,088,427</td><td>1,071,175</td><td>△17,251</td></tr><tr><td>資産計</td><td>5,524,236</td><td>5,493,413</td><td>△30,823</td></tr><tr><td>貯金</td><td>5,289,945</td><td>5,279,136</td><td>△10,808</td></tr><tr><td>負債計</td><td>5,289,945</td><td>5,279,136</td><td>△10,808</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>1,182</td><td>1,182</td><td>—</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>1,182</td><td>1,182</td><td>—</td></tr></table> <p>(注) 1. その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。</p> <p>2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金318,800百万円を含めております。</p> <p>4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている国債と一体として処理されているため、その時価は、当該国債の時価に反映しております。</p> <p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>ア 預け金</p> <p>預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。</p> <p>ただし、要求払いの預け金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>イ 買入金銭債権</p> <p>ブローカー等の第三者から入手した評価額によっております。</p> <p>ウ 金銭の信託</p> <p>信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記エ及びオと同様の方法により評価しております。</p> <p>エ 有価証券</p> <p>有価証券について、主に上場株式、国債及び上場投資信託については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。</p>		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	預け金	2,758,155	2,751,840	△6,315	金銭の信託				その他目的	236,791	236,791	—	有価証券				満期保有目的の債券	123,012	115,756	△7,256	その他有価証券	1,317,848	1,317,848	—	貸出金	1,098,186			貸倒引当金	△9,759			貸倒引当金控除後	1,088,427	1,071,175	△17,251	資産計	5,524,236	5,493,413	△30,823	貯金	5,289,945	5,279,136	△10,808	負債計	5,289,945	5,279,136	△10,808	デリバティブ取引				ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—	ヘッジ会計が適用されているもの	1,182	1,182	—	デリバティブ取引計	1,182	1,182	—
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額																																																																																																																																										
預け金	3,108,800	3,023,502	△5,298																																																																																																																																										
買入金銭債権																																																																																																																																													
有価証券に該当しないもの	1,000	1,001	1																																																																																																																																										
金銭の信託																																																																																																																																													
その他目的	224,722	224,722	—																																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																																													
その他有価証券	1,355,659	1,355,659	—																																																																																																																																										
貸出金	1,140,896																																																																																																																																												
貸倒引当金	△11,802																																																																																																																																												
貸倒引当金控除後	1,129,094	1,120,151	△8,943																																																																																																																																										
資産計	5,739,277	5,725,038	△14,239																																																																																																																																										
貯金	5,532,980	5,524,854	△8,125																																																																																																																																										
負債計	5,532,980	5,524,854	△8,125																																																																																																																																										
デリバティブ取引																																																																																																																																													
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—																																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されているもの	728	728	—																																																																																																																																										
デリバティブ取引計	729	729	—																																																																																																																																										
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額																																																																																																																																										
預け金	2,758,155	2,751,840	△6,315																																																																																																																																										
金銭の信託																																																																																																																																													
その他目的	236,791	236,791	—																																																																																																																																										
有価証券																																																																																																																																													
満期保有目的の債券	123,012	115,756	△7,256																																																																																																																																										
その他有価証券	1,317,848	1,317,848	—																																																																																																																																										
貸出金	1,098,186																																																																																																																																												
貸倒引当金	△9,759																																																																																																																																												
貸倒引当金控除後	1,088,427	1,071,175	△17,251																																																																																																																																										
資産計	5,524,236	5,493,413	△30,823																																																																																																																																										
貯金	5,289,945	5,279,136	△10,808																																																																																																																																										
負債計	5,289,945	5,279,136	△10,808																																																																																																																																										
デリバティブ取引																																																																																																																																													
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—																																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されているもの	1,182	1,182	—																																																																																																																																										
デリバティブ取引計	1,182	1,182	—																																																																																																																																										

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)																																																																																																																				
<p>なお、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。</p> <p>相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、金利ボラティリティ等が含まれています。</p> <p>オ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで現在価値に割り引いた額から、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。</p> <p>なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。</p> <p>【負債】</p> <p>貯金</p> <p>要求払貯金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。</p> <p>【デリバティブ取引】</p> <p>デリバティブ取引は、為替関連取引(為替予約)であり、公表された相場価格が存在しないため、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、金利や為替レート等が含まれています。</p> <p>③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは、①の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th colspan="2">連結貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>非上場株式</td><td colspan="2">145</td></tr><tr><td>組合出資金等</td><td colspan="2">280,609</td></tr></table> <p>(注) 1. 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。 2. 前年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。 当年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。 3. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。 なお、組合出資金は、「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2024年7月1日)第132項で定める任意組合、匿名組合、パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ等を含めております。</p> <p>④ 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>預け金</td><td>3,028,800</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券に 該当しないもの</td><td>1,000</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの</td><td>128,203</td><td>91,997</td><td>147,144</td><td>140,277</td><td>127,140</td><td>646,788</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>263,734</td><td>158,869</td><td>139,609</td><td>128,158</td><td>119,786</td><td>330,904</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,421,738</td><td>250,867</td><td>286,753</td><td>268,435</td><td>246,927</td><td>977,692</td></tr></table> <p>(注) 1. 貸出金のうち、期限のない劣後特約付貸出金33,746百万円については「5年超」に含めております。 2. 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等はありません。</p>		連結貸借対照表計上額		非上場株式	145		組合出資金等	280,609			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預け金	3,028,800	—	—	—	—	—	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	有価証券に 該当しないもの	1,000	—	—	—	—	—	有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	128,203	91,997	147,144	140,277	127,140	646,788	貸出金	263,734	158,869	139,609	128,158	119,786	330,904	合 計	3,421,738	250,867	286,753	268,435	246,927	977,692	<p>なお、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。</p> <p>相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、金利ボラティリティ等が含まれています。</p> <p>オ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで現在価値に割り引いた額から、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。</p> <p>なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。</p> <p>【負債】</p> <p>貯金</p> <p>要求払貯金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。</p> <p>【デリバティブ取引】</p> <p>デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)及び為替関連取引(為替予約)であり、公表された相場価格が存在しないため、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、金利や為替レート等が含まれています。</p> <p>③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは、①の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th colspan="2">連結貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>非上場株式</td><td colspan="2">145</td></tr><tr><td>組合出資金等</td><td colspan="2">280,606</td></tr></table> <p>(注) 1. 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日)第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。 2. 前年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。 当年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。 3. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。 なお、組合出資金は、「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)第132項で定める任意組合、匿名組合、パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ等を含めております。</p> <p>④ 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>預け金</td><td>2,758,155</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>145,500</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち 満期があるもの</td><td>84,267</td><td>131,965</td><td>127,497</td><td>114,781</td><td>13,626</td><td>694,365</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>263,505</td><td>151,759</td><td>151,724</td><td>234,193</td><td>103,876</td><td>193,415</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,105,928</td><td>283,724</td><td>279,221</td><td>348,974</td><td>234,502</td><td>1,033,281</td></tr></table> <p>(注) 1. 貸出金のうち、期限のない劣後特約付貸出金33,746百万円については「5年超」に含めております。 2. 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等はありません。</p>		連結貸借対照表計上額		非上場株式	145		組合出資金等	280,606			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預け金	2,758,155	—	—	—	—	—	有価証券	—	—	—	—	—	—	満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	145,500	その他有価証券のうち 満期があるもの	84,267	131,965	127,497	114,781	13,626	694,365	貸出金	263,505	151,759	151,724	234,193	103,876	193,415	合 計	3,105,928	283,724	279,221	348,974	234,502	1,033,281
	連結貸借対照表計上額																																																																																																																				
非上場株式	145																																																																																																																				
組合出資金等	280,609																																																																																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																															
預け金	3,028,800	—	—	—	—	—																																																																																																															
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—																																																																																																															
有価証券に 該当しないもの	1,000	—	—	—	—	—																																																																																																															
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	128,203	91,997	147,144	140,277	127,140	646,788																																																																																																															
貸出金	263,734	158,869	139,609	128,158	119,786	330,904																																																																																																															
合 計	3,421,738	250,867	286,753	268,435	246,927	977,692																																																																																																															
	連結貸借対照表計上額																																																																																																																				
非上場株式	145																																																																																																																				
組合出資金等	280,606																																																																																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																															
預け金	2,758,155	—	—	—	—	—																																																																																																															
有価証券	—	—	—	—	—	—																																																																																																															
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	145,500																																																																																																															
その他有価証券のうち 満期があるもの	84,267	131,965	127,497	114,781	13,626	694,365																																																																																																															
貸出金	263,505	151,759	151,724	234,193	103,876	193,415																																																																																																															
合 計	3,105,928	283,724	279,221	348,974	234,502	1,033,281																																																																																																															

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)							2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)						
⑤ 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)							⑤ 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	5,207,094	66	6	9	11	—	貯金	4,970,236	859	42	5	1	—
譲渡性貯金	325,791	—	—	—	—	—	譲渡性貯金	318,800	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	91,465	—	—	—	—	—	債券貸借取引 受入担保金	97,349	—	—	—	—	—
合 計	5,624,350	66	6	9	11	—	合 計	5,386,386	859	42	5	1	—
(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。							(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。						
7 有価証券に関する事項							6 有価証券に関する事項						
(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」には金銭債権を信託する信託の受益権証書等が含まれております。以下(2)も同様であります。							(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」には金銭債権を信託する信託の受益権証書等が含まれております。以下(2)も同様であります。						
① 売買目的有価証券 該当する有価証券はありません。							① 売買目的有価証券 該当する有価証券はありません。						
② 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する有価証券はありません。							② 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。						
③ その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)							③ その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)						
	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額				種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,024	15,067	10,957			連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,836	25,968	19,868		
	債券							債券					
	国債	23,000	22,995	4				その他	199,858	168,287	31,570		
	地方債	4,934	4,912	22				その他	123,032	104,538	18,494		
	社債	1,402	1,400	2				小 計	368,727	298,794	69,933		
	その他	142,785	119,151	23,633				株式	5,946	6,834	△887		
	その他	118,847	106,202	12,644				債券					
	小 計	316,994	269,728	47,226				国債	317,244	390,088	△72,844		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,549	13,339	△1,789			連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	52,553	57,319	△4,766		
	債券							短期社債	1,998	1,999	△0		
	国債	305,071	353,804	△48,732				社債	241,863	249,098	△7,234		
	地方債	53,289	55,841	△2,552				その他	160,356	163,787	△3,430		
	短期社債	22,981	22,994	△13				その他	169,157	185,547	△16,390		
	社債	225,910	231,024	△5,113				小 計	949,120	1,054,676	△105,555		
	その他	213,771	217,937	△4,165					合 計	1,317,848	1,353,470	△35,621	
	小 計	1,038,665	1,121,813	△83,148			(注) 上記差額合計に繰延税金資産16,672百万円を加えた金額のうち△43,176百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。また時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、24,226百万円(収益)であります。						
合 計		1,355,659	1,391,542	△35,882			(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。						
(注) 上記差額合計に繰延税金資産15,921百万円を加えた金額のうち△41,212百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。また時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、21,251百万円(収益)であります。							(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。						
	売却額	売却益	売却損					売却額	売却益	売却損			
株 式	14,623 百万円	7,653 百万円	588 百万円				株 式	6,434 百万円	1,515 百万円	383 百万円			
債 券	241,731	24,817	5,950				債 券	51,457	3,350	9,866			
その他	5,940	948	—				その他	32,969	2,881	3,889			
合 計	262,295	33,419	6,538				合 計	90,861	7,747	14,139			

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)																																																																																																					
<div>8 金銭の信託に関する事項</div> <div>金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。</div> <div><div>① 運用目的の金銭の信託</div><div>該当する金銭の信託はありません。</div><div>② 満期保有目的の金銭の信託</div><div>該当する金銭の信託はありません。</div><div>③ その他の金銭の信託</div></div> <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表 計上額</th><th>取得原価</th><th>差額</th><th>うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの</th><th>うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの</th></tr><tr><td>その他の 金銭の信託</td><td>224,722百万円</td><td>204,190百万円</td><td>20,532百万円</td><td>26,492百万円</td><td>△5,959百万円</td></tr></table> <div>(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債5,602百万円を差引いた金額14,929百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</div> <div>2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。</div> <div>3. 当年度における減損処理額はありません。なお、減損処理にあたっては、当年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合もしくは30%未満であっても重大な懸念がある場合には、回復の可能性を考慮して減損処理を行っております。</div> <div>9 退職給付に関する事項</div> <div><div>(1) 退職給付</div><div>① 採用している退職給付制度の概要</div><div>職員の退職給付にあてるため、確定給付型の制度として、退職給与規程に基づき、退職一時金制度(非積立型制度)を採用しております。</div><div>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</div><div>② 確定給付制度</div><div>ア 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</div><table><tr><td>期首における退職給付引当金</td><td>1,499百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>120百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△176百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付引当金</td><td>1,444百万円</td></tr></table><div>イ 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</div><table><tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>1,444百万円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>1,444百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,444百万円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>1,444百万円</td></tr></table><div>ウ 退職給付に関連する損益</div><table><tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>120百万円</td></tr></table><div>(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。</div><div>なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は26百万円となっておりますが、連結損益計算書上は特例業務負担金引当金戻入額と相殺して表示しております。</div></div> <div>10 税効果会計に関する事項</div> <div><div>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</div><div>繰延税金資産</div><table><tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>2,383百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>410百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>18,431百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>283百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>21,508百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△376百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>21,131百万円</td></tr></table><div>繰延税金負債</div><table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8,113百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△8,113百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額(A) + (B)</td><td>13,018百万円</td></tr></table></div> <div>7 金銭の信託に関する事項</div> <div>金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。</div> <div><div>① 運用目的の金銭の信託</div><div>該当する金銭の信託はありません。</div><div>② 満期保有目的の金銭の信託</div><div>該当する金銭の信託はありません。</div><div>③ その他の金銭の信託</div></div> <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表 計上額</th><th>取得原価</th><th>差額</th><th>うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの</th><th>うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの</th></tr><tr><td>その他の 金銭の信託</td><td>236,791百万円</td><td>203,979百万円</td><td>32,812百万円</td><td>40,070百万円</td><td>△7,258百万円</td></tr></table> <div>(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債8,951百万円を差引いた金額23,860百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</div> <div>2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。</div> <div>3. 当年度における減損処理額は186百万円であります。なお、減損処理にあたっては、当年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合もしくは30%未満であっても重大な懸念がある場合には、回復の可能性を考慮して減損処理を行っております。</div> <div>8 退職給付に関する事項</div> <div><div>(1) 退職給付</div><div>① 採用している退職給付制度の概要</div><div>職員の退職給付にあてるため、確定給付型の制度として、退職給与規程に基づき、退職一時金制度(非積立型制度)を採用しております。</div><div>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</div><div>② 確定給付制度</div><div>ア 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</div><table><tr><td>期首における退職給付引当金</td><td>1,444百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>117百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△168百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付引当金</td><td>1,393百万円</td></tr></table><div>イ 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</div><table><tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>1,393百万円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>1,393百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,393百万円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>1,393百万円</td></tr></table><div>ウ 退職給付に関連する損益</div><table><tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>117百万円</td></tr></table><div>(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。</div><div>なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は26百万円となっておりますが、連結損益計算書上は特例業務負担金引当金戻入額と相殺して表示しております。</div><div>9 税効果会計に関する事項</div><div><div>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</div><div>繰延税金資産</div><table><tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>1,853百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>396百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>23,587百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>370百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>26,209百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△346百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>25,862百万円</td></tr></table><div>繰延税金負債</div><table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△15,866百万円</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△934百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△16,800百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額(A) + (B)</td><td>9,061百万円</td></tr></table></div></div>		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	その他の 金銭の信託	224,722百万円	204,190百万円	20,532百万円	26,492百万円	△5,959百万円	期首における退職給付引当金	1,499百万円	退職給付費用	120百万円	退職給付の支払額	△176百万円	期末における退職給付引当金	1,444百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,444百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,444百万円	退職給付引当金	1,444百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,444百万円	簡便法で計算した退職給付費用	120百万円	貸倒引当金超過額	2,383百万円	退職給付引当金超過額	410百万円	有価証券	18,431百万円	その他	283百万円	繰延税金資産小計	21,508百万円	評価性引当額	△376百万円	繰延税金資産合計(A)	21,131百万円	その他有価証券評価差額金	△8,113百万円	繰延税金負債合計(B)	△8,113百万円	繰延税金負債の純額(A) + (B)	13,018百万円		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	その他の 金銭の信託	236,791百万円	203,979百万円	32,812百万円	40,070百万円	△7,258百万円	期首における退職給付引当金	1,444百万円	退職給付費用	117百万円	退職給付の支払額	△168百万円	期末における退職給付引当金	1,393百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,393百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,393百万円	退職給付引当金	1,393百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,393百万円	簡便法で計算した退職給付費用	117百万円	貸倒引当金超過額	1,853百万円	退職給付引当金超過額	396百万円	有価証券	23,587百万円	その他	370百万円	繰延税金資産小計	26,209百万円	評価性引当額	△346百万円	繰延税金資産合計(A)	25,862百万円	その他有価証券評価差額金	△15,866百万円	繰延ヘッジ損益	△934百万円	繰延税金負債合計(B)	△16,800百万円	繰延税金負債の純額(A) + (B)	9,061百万円
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの																																																																																																	
その他の 金銭の信託	224,722百万円	204,190百万円	20,532百万円	26,492百万円	△5,959百万円																																																																																																	
期首における退職給付引当金	1,499百万円																																																																																																					
退職給付費用	120百万円																																																																																																					
退職給付の支払額	△176百万円																																																																																																					
期末における退職給付引当金	1,444百万円																																																																																																					
非積立型制度の退職給付債務	1,444百万円																																																																																																					
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,444百万円																																																																																																					
退職給付引当金	1,444百万円																																																																																																					
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,444百万円																																																																																																					
簡便法で計算した退職給付費用	120百万円																																																																																																					
貸倒引当金超過額	2,383百万円																																																																																																					
退職給付引当金超過額	410百万円																																																																																																					
有価証券	18,431百万円																																																																																																					
その他	283百万円																																																																																																					
繰延税金資産小計	21,508百万円																																																																																																					
評価性引当額	△376百万円																																																																																																					
繰延税金資産合計(A)	21,131百万円																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△8,113百万円																																																																																																					
繰延税金負債合計(B)	△8,113百万円																																																																																																					
繰延税金負債の純額(A) + (B)	13,018百万円																																																																																																					
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの																																																																																																	
その他の 金銭の信託	236,791百万円	203,979百万円	32,812百万円	40,070百万円	△7,258百万円																																																																																																	
期首における退職給付引当金	1,444百万円																																																																																																					
退職給付費用	117百万円																																																																																																					
退職給付の支払額	△168百万円																																																																																																					
期末における退職給付引当金	1,393百万円																																																																																																					
非積立型制度の退職給付債務	1,393百万円																																																																																																					
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,393百万円																																																																																																					
退職給付引当金	1,393百万円																																																																																																					
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,393百万円																																																																																																					
簡便法で計算した退職給付費用	117百万円																																																																																																					
貸倒引当金超過額	1,853百万円																																																																																																					
退職給付引当金超過額	396百万円																																																																																																					
有価証券	23,587百万円																																																																																																					
その他	370百万円																																																																																																					
繰延税金資産小計	26,209百万円																																																																																																					
評価性引当額	△346百万円																																																																																																					
繰延税金資産合計(A)	25,862百万円																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△15,866百万円																																																																																																					
繰延ヘッジ損益	△934百万円																																																																																																					
繰延税金負債合計(B)	△16,800百万円																																																																																																					
繰延税金負債の純額(A) + (B)	9,061百万円																																																																																																					

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3% 事業分量配当金等 △8.2% 住民税均等割等 0.1% 評価性引当額の増減 △1.0% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.8%	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3% 事業分量配当金等 △7.9% 住民税均等割等 0.1% 評価性引当額の増減 △0.3% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.7%
(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律案」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する年度に解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の27.8%から28.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産が47百万円増加し、法人税等調整額が47百万円減少しています。	

連結ベースの農協法に基づく開示債権残高

連結子会社等に農協法に基づく開示債権はありませんので、信連単体の農協法に基づく開示債権と同額です。

事業の種類別情報

連結子会社はリース事業、受託事業、ファンド事業、受託管理、研修等受託、労働者派遣、システム改修を行っていますが、それらの事業の全事業に占める割合が僅少であるため、事業の種類別情報は記載していません。

自己資本の充実の状況(連結)

連結の範囲に関する事項

- 連結自己資本比率算出の対象となる会社と連結財務諸表規則における連結の範囲に含まれる会社との相違点及び相違点が生じた原因

相違ありません。

- 連結子会社数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務内容

○連結子会社数 3社

○主要な連結子会社

名 称	主要な業務内容
兵庫県協同サービス(株)	事務用機器・電算システム用機器の賃貸、受託事業、ファンド事業
信連オフィスサービス(株)	受託管理、研修等受託、労働者派遣
信連ビジネスセンター(株)	JASTEMIほか全国システムの補完・サポート、ATMの運用管理

- 比例連結が適用される関連法人

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社

該当ありません。

- 連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社

該当ありません。

- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

該当ありません。

- 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の状況

- 自己資本比率の状況

当連結グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んだ結果、2026年3月末における連結自己資本比率は、13.19%となりました。

- 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当連結グループの自己資本は普通出資金のほか、後配出資金により調達しています。

	普通出資金	後配出資金
発行主体	兵庫県信用農業協同組合連合会	同左
資本調達手段の種類	普通出資金	後配出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	263億円 (前年度263億円)	2,419億円 (前年度2,419億円)

自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。また、これに基づき、当連結グループにおける信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

1. 連結自己資本の構成

(単位：百万円)

項 目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	438,156	439,777
うち、出資金及び資本準備金の額	268,314	268,314
うち、再評価積立金の額	2	2
うち、利益剰余金の額	175,349	177,271
うち、外部流出予定額(△)	5,510	5,810
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,878	9,199
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	10,878	9,199
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	449,034	448,977
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,285	2,325
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,285	2,325
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,285	2,325
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	446,748	446,651

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,059,174	3,049,067
資産(オン・バランス)項目	3,040,573	3,023,417
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	—	—
オフ・バランス項目	17,735	21,672
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	558	3,662
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	306	315
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	227,861	287,568
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	53,886	49,018
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,340,922	3,385,654
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	13.37%	13.19%

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。なお、当連結グループは国内基準を採用しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあたっては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMIについては、告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
3. 自己資本比率については小数点以下第3位を切り捨てています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びに区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	2024年度			2025年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	179,562	—	—	200,138	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	409,114	—	—	535,292	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	155,334	410	16	162,011	517	20
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	128,726	—	—	112,771	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	15,267	3,056	122	23,919	4,808	192
国際開発銀行向け	31,246	—	—	26,959	0	0
地方公共団体金融機構向け	2,330	233	9	2,150	215	8
我が国の政府関係機関向け	8,978	1,590	63	12,747	2,286	91
地方三公社向け	554	12	0	634	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,367,685	694,992	27,799	3,105,858	641,806	25,672
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	56,377	17,316	692	61,251	18,897	755
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,396,157	766,088	30,643	1,369,694	759,901	30,396
（うち特定貸付債権向け）	2,239	2,239	89	1,951	1,951	78
中堅中小企業等向け及び個人向け	38,835	31,693	1,267	31,884	25,885	1,035
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	12,448	11,458	458	11,147	10,504	420
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	—	—	—
（うち賃貸用不動産向け）	392	170	6	159	69	2
（うち事業用不動産関連向け）	966	758	30	1,081	912	36
（うちその他不動産関連向け）	1,048	601	24	539	297	11
（うちADC向け）	10,040	9,927	397	9,367	9,225	369
劣後債権及びその他資本性証券等	17,853	17,853	714	17,237	21,547	861
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	5,029	6,124	244	3,564	4,486	179
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	3,392	678	27	2,926	585	23
信用保証協会等による保証付	493	37	1	434	34	1
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	221,477	221,477	8,859	214,573	279,685	11,187
上記以外	527,185	1,258,454	50,338	523,728	1,256,315	50,252
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	60,912	152,280	6,091	63,421	158,553	6,342
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	407,589	1,018,974	40,758	407,676	1,019,190	40,767
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	10,023	25,059	1,002	9,378	23,445	937
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	26,963	40,444	1,617	23,745	35,618	1,424
（うち上記以外のエクスポージャー）	21,696	21,696	867	19,507	19,507	780
証券化	31,697	41,748	1,669	31,707	34,112	1,364
（うちSTC要件適用分）	248	3,108	124	291	3,646	145
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	31,449	38,639	1,545	31,415	30,466	1,218
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	802	2,398	95	797	2,398	95
（うちリックスルー方式）	—	—	—	—	—	—
（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	543	1,358	54	527	1,319	52
（うち蓋然性方式400%）	258	1,035	41	269	1,079	43
（うちフォールバック方式）	0	4	0	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー計	6,554,174	3,058,308	122,332	6,390,179	3,045,090	121,803
CVAリスク相当額+8%(簡便法)	—	558	22	—	3,662	146
中央清算機関関連エクスポージャー	15,051	306	12	15,311	315	12
合計(信用リスク・アセットの額)	6,569,225	3,059,174	122,366	6,405,491	3,049,067	121,962
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (標準的方式)	マーケット・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	マーケット・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	227,861		9,114	287,568		11,502
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (標準的計測手法)	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	53,886		2,155	49,018		1,960
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	3,340,922		133,636	3,385,654		135,426

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	53,886	49,018
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,155	1,960
BI	35,924	32,678
BIC	4,310	3,921

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ① 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ② 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - ③ 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
4. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
5. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
6. オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

信用リスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連における信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P53)をご参照ください。

1. 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2024年度					2025年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	延滞エクスポージャー
国 内	6,236,882	1,256,984	732,816	—	985	6,072,635	1,224,238	860,971	—	603
国 外	299,843	—	299,843	—	—	300,351	4,510	295,841	—	—
地域別残高計	6,536,725	1,256,984	1,032,659	—	985	6,372,986	1,228,749	1,156,812	—	603
法人	農業	3,727	3,727	—	—	21	2,443	2,443	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	1,601	1,601	—	—	—	1,641	1,641	—	—
	製造業	308,404	199,685	92,051	—	525	287,622	176,986	90,322	—
	鉱業	7,545	7,246	299	—	—	7,246	7,246	—	—
	建設・不動産業	156,027	135,211	18,524	—	—	154,179	133,275	18,360	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	34,859	21,439	13,419	—	—	39,722	20,277	19,445	—
	運輸・通信業	96,030	73,814	19,662	—	13	95,456	68,758	23,652	—
	金融・保険業	4,152,867	403,263	428,125	—	—	3,900,074	422,426	415,487	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	365,986	339,882	21,616	—	425	359,860	337,178	18,408	—
	日本国政府・地方公共団体	508,366	70,702	437,664	—	—	629,026	58,185	570,840	—
	上記以外	871,024	49	1,295	—	—	859,676	35	294	—
個 人	359	359	—	—	—	293	293	—	—	—
その他	29,922	—	—	—	—	35,741	—	—	—	—
業種別残高計	6,536,725	1,256,984	1,032,659	—	985	6,372,986	1,228,749	1,156,812	—	603
1年以下	3,478,061	334,903	111,518	—	—	3,173,214	340,414	70,450	—	—
1年超3年以下	419,053	253,745	165,308	—	—	487,942	299,649	188,293	—	—
3年超5年以下	501,119	320,505	180,613	—	—	538,177	363,669	174,508	—	—
5年超7年以下	213,505	124,988	88,516	—	—	200,056	126,928	73,128	—	—
7年超10年以下	214,254	88,005	126,248	—	—	203,751	57,463	146,287	—	—
10年超	432,324	108,322	324,001	—	—	486,207	8,472	466,581	—	—
期限の定めのないもの	1,278,407	26,512	36,453	—	—	1,283,636	32,151	37,562	—	—
残存期間別残高計	6,536,725	1,256,984	1,032,659	—	—	6,372,986	1,228,749	1,156,812	—	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約のことをいいます。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
4. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ① 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ② 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - ③ 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(1) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年度					2025年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,232	10,878	—	11,232	10,878	10,878	9,199	427	10,451	9,199
個別貸倒引当金	1,120	932	27	1,092	932	932	567	282	649	567

(2) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		2024年度				2025年度			
		個別貸倒引当金			貸出金償却	個別貸倒引当金			貸出金償却
		期中増加額	期中減少額	期末残高		期中増加額	期中減少額	期末残高	
法人	国内	932	1,120	932	—	567	932	567	—
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別	932	1,120	932	—	567	932	567	—
	農業	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	493	630	493	—	196	493	196	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	10	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	13	13	13	—	13	13	13	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	卸売・小売・飲食・サービス業	420	461	420	—	352	420	352	—
	上記以外	4	4	4	—	4	4	4	—
	業種別計	932	1,120	932	—	567	932	567	—

(注) 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

3. 信用リスク・アセット残高内訳表

[2024年度]

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
	—	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
現金	0	179,562	—	179,562	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	409,114	—	409,114	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	155,334	—	155,334	—	410	0
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	128,726	—	128,726	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	15,267	—	15,267	—	3,056	20
国際開発銀行向け	0~150	31,246	—	31,246	—	—	0
地方公共団体金融機構向け	10~20	2,330	—	2,330	—	233	10
我が国の政府関係機関向け	10~20	8,978	—	8,978	—	1,590	18
地方三公社向け	20	554	—	554	—	12	2
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	3,319,407	55,027	3,319,363	48,277	694,992	21
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	26,411	29,966	26,411	29,966	17,316	31
カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	20~150	1,300,555	101,244	1,298,852	95,601	766,088	55
(うち特定貸付債権向け)	20~150	2,239	—	2,239	—	2,239	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	38,581	557	37,202	254	31,693	85
(うちトラランザクター向け)	45	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	20~150	12,448	—	12,289	—	11,458	93
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	392	—	392	—	170	43
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	966	—	966	—	758	78
(うちその他不動産関連向け)	60	1,048	—	1,002	—	601	60
(うちA D C向け)	100~150	10,040	—	9,927	—	9,927	100
劣後債権及びその他資本性証券等	150	17,853	—	17,853	—	17,853	100
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く)	50~150	4,097	—	4,097	—	6,124	149
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	20	3,392	—	3,392	—	678	20
信用保証協会等による保証付	0~10	493	—	493	—	37	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—
株式等	250~400	221,477	—	221,477	—	221,477	100
上記以外	100~1250	527,184	—	527,184	—	1,258,452	239
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー)	250~400	60,912	—	60,912	—	152,280	250
(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係 るエクスポージャー)	250	407,589	—	407,589	—	1,018,974	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されな い部分に係るエクスポージャー)	250	10,022	—	10,022	—	25,056	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える 議決権を保有している他の金融機関等に係 るその他外部TLAC関連調達手段に関するエク スポージャー)	250	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える 議決権を保有していない他の金融機関等に係 るその他外部TLAC関連調達手段に係るエク スポージャー)	150	26,963	—	26,963	—	40,444	150
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	21,697	—	21,697	—	21,697	100
証券化	—	31,697	—	31,697	—	41,853	132
(うちSTC要件適用分)	—	248	—	248	—	3,108	1,250
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	31,449	—	31,449	—	38,744	123
再証券化	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	802	—	802	—	2,398	299
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経 過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	—	—	—	—	3,058,411	—

[2025年度]

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
	—	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
現金	0	200,138	—	200,138	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	535,292	—	535,292	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	162,011	—	162,011	—	517	0
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	112,771	—	112,771	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	23,919	—	23,919	—	4,808	20
国際開発銀行向け	0～150	26,959	—	26,959	—	0	0
地方公共団体金融機構向け	10～20	2,150	—	2,150	—	215	10
我が国の政府関係機関向け	10～20	12,747	—	12,747	—	2,286	18
地方三公社向け	20	634	—	634	—	—	0
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	3,048,378	64,230	3,048,354	57,480	641,806	21
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20～150	27,214	34,037	27,214	34,037	18,897	31
カバード・ボンド向け	10～100	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	20～150	1,271,134	101,891	1,268,480	98,559	759,901	56
(うち特定貸付債権向け)	20～150	1,951	—	1,951	—	1,951	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	31,738	298	30,481	145	25,885	85
(うちトラランザクター向け)	45	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	20～150	11,147	—	10,962	—	10,504	96
(うち自己居住用不動産等向け)	20～75	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	30～150	159	—	159	—	69	43
(うち事業用不動産関連向け)	70～150	1,081	—	1,081	—	912	84
(うちその他不動産関連向け)	60	539	—	496	—	297	60
(うちA D C向け)	100～150	9,367	—	9,225	—	9,225	100
劣後債権及びその他資本性証券等	150	17,237	—	17,237	—	21,547	125
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く)	50～150	2,996	—	2,996	—	4,486	150
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	20	2,926	—	2,926	—	585	20
信用保証協会等による保証付	0～10	434	—	434	—	34	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—
株式等	250～400	214,573	—	214,573	—	279,685	130
上記以外	100～1250	523,728	—	523,728	—	1,256,315	240
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー)	250～400	63,421	—	63,421	—	158,553	250
(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係る エクスポージャー)	250	407,676	—	407,676	—	1,019,190	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー)	250	9,378	—	9,378	—	23,445	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える 議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエク スポージャー)	250	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える 議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に係るエク スポージャー)	150	23,745	—	23,745	—	35,618	150
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	19,507	—	19,507	—	19,507	100
証券化	—	31,707	—	31,707	—	34,112	108
(うちSTC要件適用分)	—	291	—	291	—	3,646	1,250
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	31,415	—	31,415	—	30,466	97
再証券化	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	797	—	797	—	2,398	301
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経 過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	—	—	—	—	3,045,090	—

4. ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額
[2024年度] (単位: 百万円)

項 目	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	409,114	—	—	—	—	—	409,114						
外国の中央政府及び中央銀行向け	153,759	1,306	238	25	2	—	155,334						
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—	—	—	—	—	—						
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	128,726	—	—	—	—	—	—	128,726					
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	15,264	0	3	0	—	15,267					
地方公共団体金融機構向け	—	2,330	—	—	—	—	—	2,330					
我が国の政府関係機関向け	—	2,049	6,929	—	—	—	—	8,978					
地 方 三 公 社 向 け	493	—	61	—	—	—	—	554					
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
国 際 開 発 銀 行 向 け	31,246	—	—	—	—	—	—	31,246					
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,228,592	110,736	14,449	8,561	4	3,907	1,387	0	3,367,640				
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	10,259	31,819	14,298	—	—	—	—	—	56,377				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計			
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	316,965	592,333	104,289	—	—	188,761	—	91,011	101,092	1,394,453			
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	2,239	—	—	—	2,239			
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
劣後債権及びその他資本性証券等	—	17,853	—	—	—	17,853							
株 式 等	—	—	221,397	80	—	221,477							
	45%	75%	100%	その他	合計								
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	856	—	36,601	37,457								
(うちトラザクター向け)	—	—	—	—	—								
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	40	—	—	352	—	—	—	—	—	—	—	392	
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	763	—	203	—	—	—	966						
	60%				その他				合計				
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	1,002				—				1,002				
	100%			150%			その他		合計				
不動産関連向け うち A D C 向け	9,927			—			—		9,927				
	50%		100%		150%		その他		合計				
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	18		—		4,065		13		4,097				
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—		—		—		—		—				
	0%		10%		20%		100%		その他		合計		
現金	179,562		—		—		—		—		179,562		
取立未済手形	—		—		3,392		—		—		3,392		
信用保証協会等による保証付	118		375		—		—		—		493		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—		—		—		—		—		—		

[2025年度]

(単位：百万円)

項 目	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	535,292	—	—	—	—	—	535,292						
外国の中央政府及び中央銀行向け	161,284	230	260	24	210	—	162,011						
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—	—	—	—	—	—						
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	112,771	—	—	—	—	—	—	112,771					
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	23,841	75	2	0	—	23,919					
地方公共団体金融機構向け	—	2,150	—	—	—	—	—	2,150					
我が国の政府関係機関向け	—	2,628	10,119	—	—	—	—	12,747					
地方三公社向け	634	—	—	—	—	—	—	634					
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
国際開発銀行向け	26,958	—	—	—	—	0	—	26,959					
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,942,312	138,935	20,743	1,593	—	1,608	640	0	3,105,834				
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	10,751	34,532	15,967	—	—	—	—	—	61,251				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計			
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	301,016	578,999	88,859	—	—	194,181	—	97,515	106,465	1,367,039			
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	1,951	—	—	—	1,951			
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
劣後債権及びその他資本性証券等	—	17,237	—	—	—	17,237							
株 式 等	—	—	212,108	2,465	—	214,573							
	45%	75%	100%	その他	合計								
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	574	—	30,052	30,627								
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—								
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	16	—	—	143	—	—	—	—	—	—	—	159	
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	650	86	343	—	—	—	1,081						
	60%				その他			合計					
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	496				—			496					
	100%			150%			その他		合計				
不動産関連向け うち A D C 向け	9,225			—			—		9,225				
	50%		100%		150%		その他		合計				
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	5		—		2,978		13		2,996				
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—		—		—		—		—				
	0%		10%		20%		100%		その他		合計		
現金	200,138		—		—		—		—		200,138		
取立未済手形	—		—		2,926		—		—		2,926		
信用保証協会等による保証付	93		341		—		—		0		434		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—		—		—		—		—		—		

5. 資産(オフ・バランス取引等含む)残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト 区分	2024年度				2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値 (%)	資産の額及び信 相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値 (%)	資産の額及び信 相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	4,567,096	132,629	95%	4,691,932	4,436,054	140,150	95%	4,567,904
40%～70%	602,010	18,258	87%	617,857	581,651	22,938	94%	603,083
75%	105,183	27	100%	105,149	89,495	20	100%	89,434
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	37,247	529	43%	36,456	30,648	277	45%	29,880
90%～100%	201,744	5,384	40%	202,734	209,728	3,034	40%	209,338
105%～130%	216	—	—	216	357	—	—	357
150%	114,320	—	—	114,320	118,582	—	—	118,582
250%	221,397	—	—	221,397	212,108	—	—	212,108
400%	80	—	—	80	2,465	—	—	2,465
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	125	0	100%	125	107	0	100%	107
合 計	5,849,422	156,829	92%	5,990,271	5,681,197	166,421	94%	5,833,263

信用リスク削減手法に関する事項

当連結グループにおける信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続等については、単体に準じて管理しています。具体的内容は単体の開示内容(P60)をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	493	—	—	634	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	91,486	9,020	—	96,353	10,020	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	67	1	—	98	8	—
自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	2	—	—	2	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	183	—	—	153	—
合 計	91,555	9,697	—	96,453	10,816	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ① 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
- ② 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
- ③ 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
3. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で派生商品取引及び長期決済期間取引を行っていないため、連結グループにおける当該取引に係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P62)をご参照ください。

1. 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	2024年度	2025年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

2024年度

(単位：百万円)

	グロス再構築 コストの額	信用リスク削減 効果勘案前の 与信相当額	担保			信用リスク削減 効果勘案後の 与信相当額
			現金・ 自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	1,232	2,051	—	—	—	2,051
(2)金利関連取引	—	—	—	—	—	—
(3)金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
派生商品合計	1,232	2,051	—	—	—	2,051
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)		—				—
合計	1,232	2,051	—	—	—	2,051

2025年度

(単位：百万円)

	グロス再構築 コストの額	信用リスク削減 効果勘案前の 与信相当額	担保			信用リスク削減 効果勘案後の 与信相当額
			現金・ 自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	—	894	—	—	—	894
(2)金利関連取引	9,803	11,153	—	—	—	11,153
(3)金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
派生商品合計	9,803	12,047	—	—	—	12,047
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)		—				—
合計	9,803	12,047	—	—	—	12,047

(注) 1. 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし0を下回らない)をいいます。

2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

3. 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

2. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当ありません。

3. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループでは、信連以外で証券化エクスポージャーを取り扱っていないため、連結グループにおける当該取引に係るリスク管理の方針及びリスク特性等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及びリスク特性等の具体的内容は単体の開示内容(P63)をご参照ください。

1. 当連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 当連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

		2024年度		2025年度	
		証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー	証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー
オンバランス	クレジットカード与信	4,042	—	4,445	—
	住宅ローン	7,393	—	6,496	—
	自動車ローン	14,403	—	14,505	—
	その他	5,858	—	6,259	—
	合 計	31,697	—	31,707	—
オフバランス	クレジットカード与信	—	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—	—
	自動車ローン	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

(注) 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

(2) リスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

2024年度

(単位：百万円)

証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー			
リスク・ウェイト区分		残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分		残高	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	0%～15%未満	—	—	オン バ ラ ン ス	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	28,794	218		100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—		250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—		400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—		1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—				
	1250%	2,903	1,451				
	合 計	31,697	1,669		合 計	—	—
オフ バ ラ ン ス	0%～15%未満	—	—	オフ バ ラ ン ス	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	—	—		100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—		250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—		400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—		1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—				
	1250%	—	—				
	合 計	—	—		合 計	—	—

2025年度

(単位：百万円)

証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー			
リスク・ウェイト区分		残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分		残高	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	0%～15%未満	—	—	オン バ ラ ン ス	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	29,421	221		100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—		250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—		400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—		1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—				
	1250%	2,286	1,143				
	合 計	31,707	1,364		合 計	—	—
オフ バ ラ ン ス	0%～15%未満	—	—	オフ バ ラ ン ス	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	—	—		100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—		250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—		400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—		1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—				
	1250%	—	—				
	合 計	—	—		合 計	—	—

(注) 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

- (3) 自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号及び第2号の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン	—	—
自動車ローン	—	—
その他	2,903	2,286
合 計	2,903	2,286

(注) 自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号及び第2号の規定に基づき、証券化取引のデュー・ディリジェンス等の要件を満たさなかったもの、格付によりリスク・ウェイト1250%を適用したものと及び信用補完機能を持つI/Oストリップスによりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーを記載しています。

なお、「信用補完機能を持つI/Oストリップス」とは、証券化取引を行う法人等に原資産を譲渡する証券化取引において、原資産から将来生じる金利収入を受ける権利であって、当該証券化取引に係る他の証券化エクスポージャーに対する信用補完として利用されるよう仕組みられたもののことです。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

信用リスク削減手法の有無	無
--------------	---

CVAリスクに関する事項

当連結グループにおけるCVAリスクに関する算出方法及びリスク管理体制等については、単体に準じて管理しています。具体的内容は単体の開示内容(P65)をご参照ください。

マーケット・リスクに関する事項

当連結グループにおけるマーケット・リスクに関するリスク管理の方針及び手続等については、単体に準じて管理しています。具体的内容は単体の開示内容(P65)をご参照ください。

オペレーショナル・リスクに関する事項

当連結グループにおけるオペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続等については、単体に準じて管理しています。具体的内容は単体の開示内容(P65)をご参照ください。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

当連結グループでは、子法人等が信連以外の出資等又は株式等エクスポージャーを保有していないため、連結グループにおける当該エクスポージャーに係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P66)をご参照ください。

1. 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	37,574	37,574	51,783	51,783
非上場	280,755	280,755	280,751	280,751
合 計	318,329	318,329	332,535	332,535

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

2024年度			2025年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
8,772	872	—	4,807	4,317	—

3. 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

2024年度		2025年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
10,957	1,789	19,868	887

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)
該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	543	527
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	258	269
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	0	—

金利リスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で重要性のある金利リスクを伴う取引を行っていないため、連結グループにおける金利リスクに係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容(P67)をご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	101,758	96,145	14,262	14,889
2	下方パラレルシフト	0	0	333	286
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	101,758	96,145	14,262	14,889
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	448,222		448,399	

- (注) 1. 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
2. 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。